

第 信 年 月 日	通 信 日 付 日	確 認	整 理 番 号	事 務 所 区 別	管 理 番 号	申 告 区 分

受 付 印	令和 年 月 日 三 鷹 市 長		法 人 番 号 _____		申 告 年 月 日 _____	
	三 鷹 市 務 所 内 所 に 又 は あ は る 事 主 業 た 所	所 在 地 _____ （ ふ り が な ） 名 称 _____ （ ふ り が な ） 代 表 者 又 は 管 理 人 の 氏 名 _____	_____ （ 電 話 ） _____			
	本 店 又 は 本 社	所 在 地 _____ （ ふ り が な ） 名 称 _____	事 業 種 目 _____	資 本 の 金 額 兆 十 億 百 万 千 円 _____		
			資 等 本 の 金 額 _____	_____		

令和 年度 市民税の均等割申告書

※

三鷹市内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所 在 地 _____	_____	_____
	（ ふ り が な ） 名 称 _____	_____	_____
前年4月1日から3月31日までの間に三鷹市に事務所又は事業所を有していた期間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同 左 の 月 数 ① 月
この申告によって納付すべき市民税の均等割額		円 × $\frac{①}{12}$ ②	十 億 百 万 千 円 _____
指 定 都 市 に 申 告 す る 場 合 の ② の 計 算	区 名 _____	区内の主たる事務所等所在地 _____	区 別 月 数 均 等 割 額 _____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____
	_____	_____	_____

関 与 税 理 士 署 名	_____ （ 電 話 ）
------------------	------------------

第 信 年 月 日	通 信 日 付 日	確 認	整 理 番 号	事 務 所 区 分	管 理 番 号	申 告 区 分

三 鷹 事 務 内 所 に 又 あ は る 事 主 業 た 所	所 在 地						
	(ふりがな)						
	名 称						
	(ふりがな)						
本 店 又 は 本 社	所 在 地			事 業 種 目			
	(ふりがな)			資 本 の 金 額	兆	十億	
	名 称				百万	千	円

令和 年度 市民税の均等割申告書 ※

三鷹市内に ある主たる 事務所又は 事業所以外 の事務所又 は 事 業 所	所 在 地				
	(ふりがな)				
	名 称				
前年4月1日から3月31日までの間に三鷹市に 事務所又は事業所を有していた期間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同 左 の 月 数	① 月	
こ の 申 告 に よ っ て 納 付 す べ き 市 民 税 の 均 等 割 額		円 × $\frac{①}{12}$	②	十億 百万 千 円 0 0	
指 定 都 市 に 申 告 す る 場 合 の ② の 計 算	区 名	区内の主たる事務所等所在地	区コード	月数	均等割額
					円 0 0
					0 0
					0 0
					0 0
					0 0
					0 0
					0 0
					0 0
					0 0

関 与 税 理 士 署 名	(電 話)
------------------	---------

第22号の3様式記載要領

1 この申告書の用途等

- (1) この申告書は、市内に事務所又は事業所(以下「事務所等」といいます。)を有する公共法人(法人税法第2条第5号の公共法人)及び公益法人等(法人税法第2条第6号の公益法人等並びに防災街区整備事業組合、管理組合法人及び団地管理組合法人、マンション建替組合及びマンション敷地売却組合、地方自治法第260条の2第7項に規定する認可地縁団体、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第7条の2第1項に規定する法人である政党等並びに特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人を含む。)で法人税を課されないもの(地方税法第296条の規定により非課税となるものを除きます。)が市民税の均等割を申告する場合に使用します。
- (2) この申告書は、4月30日までに事務所等所在地の市長に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 金額の単位区分(けた)のある欄	単位区分に従って正確に記載してください。	
3 「法人番号」	法人番号(13桁)を記載してください。	
4 「同左の月数①」	この月数は、暦により計算し、1月に満たないときは、1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載してください。	
5 「この申告によって納付すべき市民税の均等割額②」	(1) この金額に100円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載してください。 (2) 指定都市に申告する場合は、「指定都市に申告する場合の②の計算」の欄の合計額又は第20号様式別表4の3の「計」欄の金額を記載してください。	
6 「指定都市に申告する場合の②の計算」	指定都市に申告する場合にのみ、記載してください。	10以上の区に、事務所等又は寮等を有する場合は、この欄には記載せず第20号様式別表4の3を添付してください。